

《公開講演会記録》

満洲国の記憶から記録へ

人間文化研究機構アーカイブズ研究系助教 加藤聖文



今から3年後の2015年は戦後70年である。戦争体験者が日本社会のなかで圧倒的少数派になることは、戦争体験が体験者自ら語る記憶ではなく、残された文書や写真などの記録で伝えられるようになることを意味する。またそれと同時に、現在の問題関心の延長線上に捉えられてきた戦前の出来事が、歴史として客観的に捉えられる時代へと移り変わったともいえよう。

満洲についても、これまで体験者の記憶によって語られることが中心であったが、これからは満洲と直接関係のない戦後世代の研究者やジャーナリストらによってさまざまな接近と分析、そして多くの成果が世に問われることになるであろう。そして、その際に重要になってくるのは、残された当時の文書や体験者の手記、インタビュー記録、さらには写真や映像といったもので

ある。体験した出来事は、これらの手がかりがなければ体験者の死と共に消滅し、後世へ語り継がれることはない。

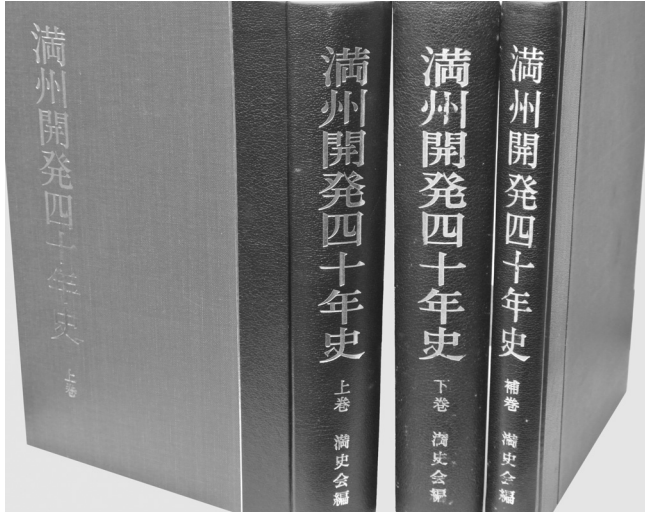
これからの満洲研究は客観的で多様なものが生み出されていくであろうが、ここからは体験者が感じていた同時代としての生々しさが失われてしまうことは避けられない。このことは歴史の宿命ともいえるが、彼らの感じた時代の息吹を共有することは不可能としても、どのような考えを持っていったのかを理解することは必要であろう。

しかし、体験者の語る記憶がすべてその時代の証言であると判断することは早計である。人間の体験は時の経過と共に記憶となるが、その時代ごとの価値観の強い影響を受け続け、絶えず再編成されるものである。そして、歴史観というものも常に時代の影響を受けて変化する。

では、満洲体験者の歴史観はどのような変遷を辿ってきたのであろうか。ここでは、国際善隣協会の歴史とも深く関わる『満洲開発四十年史』と『満洲国史』を採り上げ、時代の影響を受けながら体験者の満洲に対する歴史観がどのように変化してきたのかを考えていこう。そして、こうした歴史編纂の基礎となった記録がその後どうなったかを振り返り、記録をいかに伝えていくかにも触れたい。

『満洲開発四十年史』
—それぞれの世代の満洲

アメリカによる日本占領が終わり、国際社会への復帰が決まるサンフランシスコ講和条約調印を間近に控えた1951年春、満鉄関係者を中心とした満史会という団体が結成された。



この団体は、元満鉄理事であった大蔵公望が政財界長老有志の支援を受けて満洲開発の歴史の編纂を目的として作られ、9月には編纂に向けた第1回の座談会が開かれた。この席上、大蔵は満史会設立の背景を以下のように語っている。

「終戦後、日本国内に満洲における日本の業績に関して非常に誤解がありまして、何だか日本は長年満洲に侵略しに行ったと云う考えを日本国民に植えつける傾向が多いので、まことに長く満洲におつた

者としては遺憾に耐えないのであります」

戦後の日本では、満洲への進出は侵略であって、そこで行った産業開発は植民地支配にほかならないといった評価が歴史学界やマスメディアを中心に広まっていた。この見方は勝者であった連合国が東京裁判で下した「政治的審判」に結びついてきたが、講和条約発効によって日本が独立する頃になると、こうした歴史解釈に反発した敗者による「歴史的评价」があらわれてきた。その一つが満史会による歴史編纂であったといえる。

しかも、後進地域の近代的発展に寄与したというような植民地近代化論は、1951年10月から開始された日韓交渉で日本政府が使った論法であった。当時、日韓に加えて台湾に逃れた中華民国とのあいだでも国交回復交渉が行われていたが、最大の難関は賠償問題であった。

当時、復興途上であった日本にとって賠償額の減額は不可欠であった。そこで、莫大な金額にのぼると予想された中国に対する戦争被害や朝鮮半島に対する植民地支配の補償に対して、そこに残した日本の産業資産や社会インフラをもって相殺しようとした。そのために植民地近代化論は有効な論拠となっていたのである。こうした対外交渉で使われた論法は満史会の歴史

観に大きな影響を与えたといえる。

しかし、その一方で満史会は、保守政党と政府に対して強い不満を持っていた。大蔵は同じ座談会で満洲に対する歴史観の見直しに消極的な政府を批判し、自分たち民間の手で歴史編纂事業を行って、独自の歴史観を打ち立てることを強調した。大蔵をはじめとする満史会メンバーは、保守政党支持者であったが、政権与党も政府も歴史認識問題に冷淡であり、歴史評価をめぐる微妙な距離は意外と深刻なものであった。

さらに、満史会の歴史編纂事業は満洲産業開発の歴史を正しく評価しようという意気込みで始まったものの、実際は満洲事変以前の歴史に重点が置かれ、満洲国時代の歴史評価を意識的に避けてしまった。その理由は、大蔵以下、満史会のメンバーの多くは満洲事変以前に満洲と関わってきた人たちだったからである。

そのため、必然的に彼らの体験や記憶や評価は満洲事変以前に集中し、満洲国への評価については正面から触れられなかったことに繋がった。確かに、大蔵が満鉄理事だったのは満洲事変前であって、事変後は直接の繋がりがなかった。

ここで注目しておくべき点は、満洲支配の歴史的评价にしても満洲事変以前と以

後では関わった人が大きく変わっており、正当化を図ろうとする目的は同じであっても、対象とする時代やとりあげる出来事は大きく異なってしまうことであった。

このような背景のなかで進められた『満洲産業開発史』の編纂は、早くも1955年末までにはほぼ原稿が完成した。しかし、出版の目途が立たなくなったため中断、結局、後述する満蒙同胞援護会の協力を得て1962年になって編纂が再開され、1964年9月によりやく『満洲開発四十年史』となって刊行された。全3巻の本書は、満鉄中心の産業開発史として内容も統一が図られ、後述する『満洲国史』とは違ってイデオロギー的要素が希薄という特徴を持つ。これは、執筆・編纂を得意とする元満鉄調査部員（しかも戦時中の満鉄調査部事件で検挙された左翼グループとは別のグループ）が中心になっていたことが大きな要因であったが、満洲事変以前から満洲と関わってきたグループの満洲観・歴史観が投影されていたことも無視できない。

『満洲国史』

— 高度経済成長と歴史の政治化

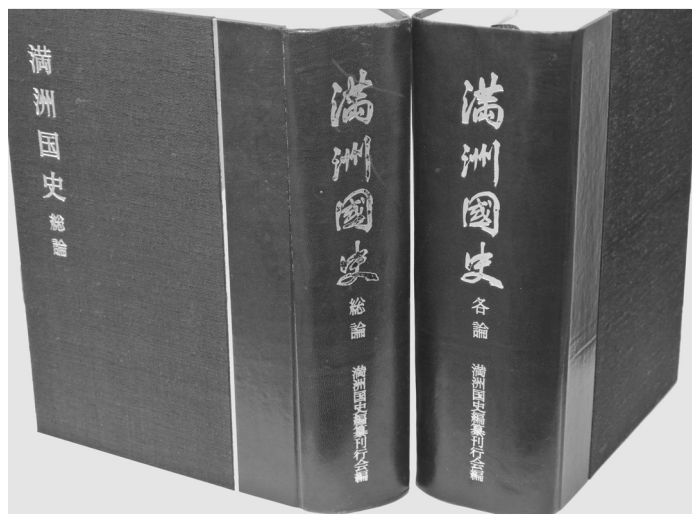
敗戦後の1946年3月15日、満洲か

らの引揚者の援護団体として、(財)満蒙同胞援護会が結成された。当初は、満洲引揚者を対象とした援護活動を中心にしていたが、引揚者問題が敗戦直後の生活援護から講和条約後の在外財産補償請求運動へ質的転換を遂げていくなかで、新たな目標を掲げるようになった。

保革2大政治勢力を軸とした55年体制が始まって数年が経った1959年1月、満蒙同胞援護会は満洲引揚史の編纂事業を開始する。満蒙同胞援護会では「満洲引揚史」・「満洲開発史」・「満洲建国史」の3部作構想が浮上しており、その第1弾が着手されたのである。この引揚史は1962年1月に『満蒙終戦史』として刊行された。続く第2弾の「満洲開拓史」は前述した満史会の編纂事業と重ねていたため、満蒙同胞援護会は満史会への資金援助を行うことになった。

結局、前述したように『満洲開発四十年史』は紆余曲折を経て、満蒙同胞援護会の全面的支援の下で1964年に刊行された。残るは「満洲建国史」のみとなった。

1966年6月9日、満蒙同胞援護会内部で満洲国史編纂計画についての意見交換会が開かれ、翌7月から本格的な作業が始まった。その時の編纂刊行会の要綱では「刊行会は満洲建国の精神とその



世界史的意義を闡明し、史実に基づき満洲国の建国過程を叙述し、これを刊行することを目的」として掲げ、次のような編纂方針を決定した。

一、編纂方針

(イ) 満洲国建国の精神とその世界史的意義を闡明す(世界の真の恒久平和を実現するための典型、国家の建国を指し示したことを明らかにする)。

(ロ) 東方の道義と西方の科学技術と

が渾然融合一体化せる近代国家満洲国の建国過程を歴史的に叙述す。

(八) 満洲国の民族協和を原則とせる政治、経済、軍事、産業、社会、交通、文教等、各部門別の建設、整備の実情を叙述す。

(二) 満洲国に対する回顧と批判

関東軍首脳部の交迭と支那事変の影響による満洲国の変貌を回顧・批判す。

『満洲国史』編纂の基本姿勢はここに明らかとなっている。すなわち、満洲建国理念の崇高性を前面に出して世界的意義を強調することで、当時の歴史学界を中心として根強かった支配・侵略中心の歴史観を克服しようとしていたのである。こうした考え方は、満洲国史編輯主任であった半田敏治(元大同学院教授)が主導したものであった。

半田は、満洲国関係者を集めて開いた第1回建国座談会(1966年9月26日開催)において、「アジアにおける日本の勃興を抑圧して東亜の番犬以上にのびさせまいというアングロ・サクソンの政策がただちに支那に反映し、(中略)東北政権が満洲において日本の勢力を一掃してしまおうというようなことにまで発展して、日本および日本人の権益擁護と、国防の安全ということとそれが満洲事変

になった」と述べていたように、満洲事変はあくまでも日本の権益を守る自衛措置の発動であって、その結果生まれた満洲国は五族協和を理念とした世界的にも類を見ない理想国家であると位置づけていた。半田の歴史観には、アジアの植民地化をもくろむ英米帝国主義国とそれに対峙された国民政府・東北政権に対抗して東亜の解放を旗印とする日本という、かつて「大東亜戦争」で唱えられたイデオロギーがそのまま残っていた。

以前、満洲会の編纂した『満洲開発四十年史』は、東京裁判への反発から始まっていたが、実際には政治的評価を意図的に避けていた。しかし、『満洲国史』は政治的評価を真正面から扱ったものとなった。敗戦・占領という屈辱から高度経済成長による国家威信の回復と同時に、活発な学生運動による旧社会秩序の崩壊と混乱のなかで、林房雄の『大東亜戦争肯定論』に代表される欧米列強の植民地化に抗した東亜の解放といった歴史観が長年の封印を解かれて全国的に広がり始めたことが大きな社会的背景となっている。そして、政治的背景としては、日華条約・日韓条約締結による賠償放棄が確定し、満洲会のような植民地近代化論を前面に出す必要がなくなったことも重要である。

こうして、より政治的主張の強いものとして満洲国史は生まれたが、満洲国の理想国家化という一面を強調する結果に陥り、満洲事変や満洲国の本質をかえって見失う結果をもたらしてしまった。

皮肉なことに、石原莞爾の片腕として満洲事変から満洲建国にかけて重要な役割を果たした片倉衷(関東軍参謀)は、第2回座談会のなかで「やはり満洲事変の問題で初めから終わりまでを通じて考えておかなければならないのは対ソ関係だと思えます」と満洲事変の本質を的確に語り、とかく世界的意義に結びつけたがる半田の考えとの相違が見られた。

植民地支配をめぐる善悪論でも五族協和をめぐる理想論でもなく、対ソ政策と日本にとっての国家利益といったリアリズムから満洲国が語られることで、満洲国の諸矛盾が明らかとなり、単なる贖罪論や肯定論とは違った歴史総括となる可能性があったが、最後までこうしたリアリズムは欠如したままであった。さらに『満洲国史』の編纂に関わった人びとも満洲との関わり方は多岐多様であり、満洲国に対する見方や考え方も異なっていたことも見落としてはなるまい。

満洲国に対する認識は、「五族協和」「王道楽土」といった建国理念の強い影

響を受けた在地グループと国家総力戦体制の構築を目指した官僚グループ、さらには両グループと関係がありつつも独自の立場を取る関東軍幕僚グループ、それぞれが微妙に異なっていた。

在地グループとは、山口重次や小沢潤など満洲事変以前から満洲に住み、満洲青年聯盟などの活動を通じて満洲事変に積極的に関わり、満洲建国後は石原莞爾の思想的影響を受けて協和会を主な活動の舞台とし、一部は東亜聯盟運動に参加した人びとが典型である。

これに対して官僚グループは、星野直樹や岸信介など満洲国建国後に日本国内から渡ってきて満洲国の国家建設の中枢を担った革新官僚である。

一方、関東軍幕僚グループは、最終的な決定権を握って満洲国を実質的に支配していた者たちであり、片倉衷や竹下義晴・和知鷹二・花谷正・沼田多稼蔵・池田純久・岩畔豪雄・辻正信などが挙げられる。彼らは片倉のように石原莞爾に近いものもいれば、石原の政敵でもあった東條に近い池田などもおり、各自の陸軍内部における立場によって在地グループや官僚グループとの関係の遠近粗密があらわれている。しかも戦後になってから満蒙同胞援護会と深く関係していたのは、

片倉ぐらいであった。実は、満洲国の実態にもっとも深く関わっていた関東軍幕僚グループが決して一枚岩ではなく、しかも戦後に表立った活動も積極的な発言もしなかったことが満洲国の歴史評価に少なからず影響を与えていたことは注意すべきである。

以上の3グループいずれも戦後では「五族協和」や「王道楽土」を前面に出して満洲国の歴史的意義を正当化したのは同じであるが、根幹において大きな認識の相違が見られる。

在地グループは自らが生み出した満洲国を日本から独立したものと理想化していた。しかし、官僚グループはあくまでも日本にとつての満洲国という立場を貫いており、官僚主導国家モデルの建設というきわめて現実主義的要求を基盤としていた彼らにとって、「五族協和」や「王道楽土」は政策遂行のためのスローガンにすぎなかった。

さらに、官僚グループは、岸信介や椎名悦三郎のように戦後になっても政治の世界に関わったものと、星野直樹や古海忠之のような政治の世界へ入り込めなかったものとの間には戦後の満洲観に大きな認識の差違が見られた。

なかでも満洲国建国に重要な役割を果

たしながら、A級戦犯となり、戦後はその実力を発揮できなかった星野には、満洲国に対して積極的に発言し、過度ともいえる理想化が顕著であった。しかし、戦後も現役の政治家であった岸は、意外にも自分の仕事以上のことは語らなかつた。無意識的に「体験の浄化」が進み、思い出話になってしまった星野の満洲観との決定的な違いがそこにあった。

『満洲国史』編纂事業には、山口と古海のように満洲国時代には出身母体も異なり、政治的・人脈的にも対立関係にあつたものが同居していたが、それぞれの満洲国像が反映されており、決して歴史観が共有されていたわけではなかつた。

戦後の満洲国を歴史的に総括したときされる『満洲国史』は、「刊行のことば」(総論)で平島敏夫が理想国家としての満洲国を強調し、侵略性を強調する歴史観に真っ向から反論しているのに対して、「あとがき」(各論)において古海が「五族協和」が抽象論の域を出ず他民族への独善性も少なくなかつたと自己反省を述べるという、同じ満洲体験者でも異なる満洲国観が混在していた。そこには、満洲国を歴史的に評価することがいかに難しいかが象徴されているといえよう。

記憶から記録へ

『満洲開発四十年史』と『満洲国史』は、それぞれの時代の影響を受けて作られたものであった。ただし、編纂の際には歴史解釈は別にして膨大な資料を集めて、事実を客観的に実証しようという姿勢は貫かれていた。

ソ連軍の侵攻によって満洲国が崩壊したため、一次資料ともいえる満洲国政府の文書の多くは失われてしまい、関係者が個人的に保持していた文書や証言によって編纂を行わなければならなかった。そのため、関係者に対して資料提供が積極的に呼びかけられた。

とくに『満洲国史』編纂の際に集められた資料は、満洲国政府内部での政策決定に関わる文書など重要な価値を持つものが多く含まれていたが、編纂が終了した段階で満蒙同胞援護会が管理することになった。しかし、公的機関などへの寄贈が行われなかったため、事実上「死蔵」されてしまった。

1972年6月末に満蒙同胞援護会は解散し、その業務は国際善隣協会へ引き継がれた。その際、援護会が所蔵する文書も移管されて現在にいたっている。た

だし、援護会が『満洲国史』編纂以前に刊行した『満蒙終戦史』に関しては、膨大な資料が集められて保管されていたが、いつの頃から外部へ流出し、法政大学大原社会問題研究所を経て、現在は滋賀大学経済経営研究所が所蔵している。この『満蒙終戦史』編纂資料が流出する際、一緒に満史会の資料と国際善隣協会の事務関係の業務文書も流出した。満史会の資料は『満洲開発四十年史』編纂の際の会議議事録や会計文書など編纂業務文書であり、執筆の参考とされた資料は含まれていない。

外部へ流出した文書以外では、国際善隣協会が所蔵していた図書類が拓殖大学図書館に寄贈されている。これらは援護会時代からのものも含まれるが、なかには図書ではなく明らかに文書資料といえるものも少数であるが含まれている。

現在、国際善隣協会が所蔵している資料は、『満洲国史』編纂の際に収集された文書資料や満洲国関係者の談話記録や手記などが中心である。ただし、『満洲国史』には各章ごとに参考とされた一次資料が挙げられているが、これらのすべてが協会に現存しているわけではなく、かなりの部分が所在不明となっている。

満洲関係者が個人的に保管していた一

次資料は、意外と多く残されていたが、世代の変わり目にあたる近年になると個人宅から流出し、古書店などで売られてしまうケースが増加している。満洲の歴史を学術的に検証し、後世へ伝えていくためには、資料が散逸してしまう事態を極力防止し、公的機関での受入保管体制を早急に確立する必要がある。また、関係者のインタビューを可能な限り進めていくことも不可欠である。

20世紀は激動の時代であったが、その時代の記憶を記録として残し、後世へ伝えていく動きが世界各地で起きている。

そうした国際的な流れを踏まえて、日本でも満洲の記憶を記録として残していくことは日本だけではなくアジアを含めた世界全体にとって重要な意味を持つといえよう。

(10月26日・公開フォーラム―「若い世代が見た満洲シリーズ」の1)

講師略歴(かとう きよふみ)

1966年 愛知県生まれ

1991年 早稲田大学卒業

2001年 同大学院文学研究科

博士課程修了

著書「満鉄全史―『国策会社』の全貌」
ほか